



- 「野村日本株高配当70・配当総額加重型」に採用されている銘柄の株式に投資を行うとともに、株価指数先物取引の売建てと同様の変動率となるよう、株価指数先物取引および株価指数オプション取引を行い「野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数」との連動を目指すETF（上場投資信託）です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取り扱いしています。

1. MAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信の概要

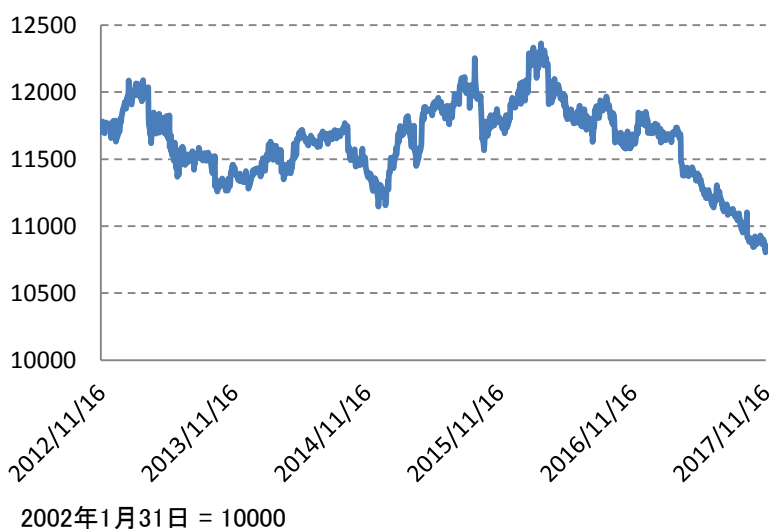
(2017年11月24日 現在)

銘柄名	MAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信		
銘柄コード	1499		
対象指標	野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数		
計算期間(※1)	毎年1月11日～4月10日、4月11日～7月10日、7月11日～10月10日、10月11日～翌年1月10日		
分配金支払基準日	毎年1月10日、4月10日、7月10日、10月10日(年4回)		
管理会社	三菱UFJ国際投信株式会社		
信託受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所	貸借銘柄選定	あり(金銭・証券の貸付)
売買単位	1口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	あり(予定)
信託報酬	0.40%(税込;0.432%)以内	上場日	2017/12/13(予定)

※1 ただし、第1計算期間は2017年12月11日から2018年1月10日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. 対象指標の推移 (2012年11月16日～2017年11月16日)



■ 対象指標の騰落率

期間	対象指標
過去1ヶ月	-0.4%
過去3ヶ月	-2.71%
過去6ヶ月	-5.07%
過去1年	-7.53%
過去3年	-5.51%
過去5年	-7.69%

3. 投資対象について

野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数の変動率に一致させることを目的とし、「野村日本株高配当70・配当総額加重型」に採用されている銘柄の株式に投資を行うとともに、株価指数先物取引の売建てと同様の変動率となるよう、株価指数先物取引および株価指数オプション取引(コールの売りおよびプットの買い)を行います。

4. 対象指標の概要

野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数は、「野村日本株高配当70・配当総額加重型」をロング、TOPIX先物をショートするマーケットニュートラル戦略のパフォーマンスを表し、「野村日本株高配当70・配当総額加重型」のリターンと、ベータで調整したTOPIX先物のリターンとの差分を指数化したものです。TOPIX先物を使ってヘッジを行う際のヘッジ比率は、「野村日本株高配当70・配当総額加重型」の配当込みTOPIXに対するベータ値を用いて日次で調整されます。

5. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要
「三菱UFJ国際投信株式会社ホームページ」 <https://www.am.mufg.jp/>
- 一口あたりの純資産総額、対象指標との乖離率等
(注)検索される場合には、検索条件に検索コード「13444」を入力してください。
「適時開示情報閲覧サービス」 <http://www.jpx.co.jp/listing/disclosure/index.html>

- 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Thomson Reuters
ETFコード	1499/T	1499 JT Equity	1499.T
対象指標	SNJPHD#MNPDW/NRIJ	NMRCMODD <Index>	.NHYMN

- 野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数の算出要領
<http://qr.nomuraholdings.com/jp/nhdivdmn/index.html>

6. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買を行われる際には、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2017年11月現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>

株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)